

# 英語教育で培う「生きる力」の諸相

——「あとは辞書さえあれば」の段階に導くために——

高橋 比路史

## はじめに

2011年に小学校で全面実施され、翌年に中学校で、翌々年には高等学校で段階的に全面施行された新学習指導要領において、文部科学省が「生きる力」をその基本理念に導入したことを契機に、国内外でさまざまな論議が生まれたことは記憶に新しい。文科省は「新しい学習指導要領は、子どもたちの現状をふまえ、「生きる力」を育むという理念のもと、知識や技能の習得とともに思考力・判断力・表現力などの育成を重視」しているとし、生きる力を「知・徳・体のバランスのとれた力」と定義した。

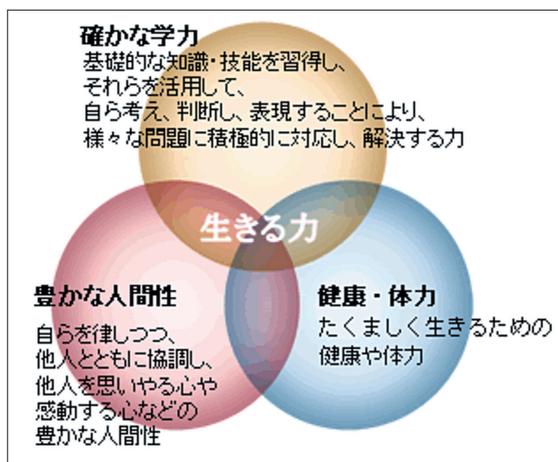


図1 「生きる力」(文部科学省ホームページより引用)

新学習指導要領に関する論議が国内外で始まって以来、「生きる力」にはそれを論ずる各人各様のイメージや定義が乱立し、現場で日々指導を続ける教員もコンセンサスに根差した教育活動を展開することは難しいのが現状ではないだろうか。その一方で、昨今の文科省の施策は子どもたちの学力の劣化を招き、「生きる力」をむしろ奪っているのではないかという主張も根強い。

本稿では中学校、高等学校、および大学における学校英語教育にとっての「生きる力」の諸相を考察する。具体的には「生きる力」とは一体どのようなものであるべきか、学校で英語を学ぶことによって生徒・学生たちはどのような力を涵養することができるか、私たち教員は平素の教育活動において彼らにどのような形で「生きる力」を授けることができるのか、などに論点を置く。

## EFL 環境と ESL 環境の違い

インドやフィリピンなどの旧イギリス植民地国に住む人々や英語国に移住した人々が、その社会での生活言語として用いたり、職場や学校など社会的な事情で用いる英語は ESL (English as a second language, 第二言語) と呼ばれ、日本のように国内では母語だけで生活するのに支障のない人々が外国語として学ぶ英語は EFL (English as a foreign language) と呼ばれている。母語以外の言語を第二言語として学ぶ場合と外国語として学ぶ場合では、問題の本質が大きく異なるので、まずは両者を区別することから始めたい。

端的に言えば、ESL 環境では「生きる力」は論じやすい。その社会で求められる言語に堪能であることは、就業の面でも学業の面でも必須の条件である。筆者はかつてニューヨークにおいて、移民として他国から移住してきたさまざまな人々に ESL プログラムで英語ライティングを教えた経験がある。彼らは 20 代から 60 代までの男女で、出身国はメキシコ、リトアニア、アルバニア、トルコ、韓国、日本とさまざまであったが、当地で就労し、家族とともに定住しようとしている点で全員が共通していた。彼らが現地で職業を得て幸せに生きていくために最も必要なものは、しっかりと読み書き

のリテラシーであり、とりわけ文章を書くことが不可欠のスキルであった。

こうした状況では「ことばの力=生きる力」の図式がきわめて明瞭となる。彼らにとっての「生きる力」とは、仕事に支障のないレベルの英語力を獲得し、社会人なら定職を得て幸せな生活を営むことであり、学生ならアカデミックな内容や新奇なことを学ぶ能力のことである。確固たる言語力なしでは大人も子供も社会的弱者になってしまう状況を目の当たりにして、教師もその社会的使命を痛感し、指導にもやりがいを見出しやすい。

しかるに、EFL 環境にある日本において英語を習得することの意義は ESL のそれとは全く異なる。英語との触れあいは主として教室の中において限定され、ESL とは接触量において圧倒的な違いがある。日本人は海外の情報も母国語で遜色なく入手でき、世界有数の文学体系をもち、大学院のレベルの学問も母語でおこなうことができるという、世界でもきわめて恵まれた環境にある。英語が社内公用語になる会社が増えると叫ばれて久しいが、仕事で外国語が必要な人はこの数年に至っても全体の 10 パーセントあまりしかない。(大津 2014b)

生涯を国内で過ごすことを厭わなければ、日本人は外国語を全く理解できなくとも生活にさしたる支障はない。英語に対するあこがれはあっても、学習上の困難に遭遇した場合にはその学習を諦めてしまっても、生きていくうえでは困難をきたす可能性は少ない。そうした事情を反映してか、中学生や高校生の英語嫌いの傾向は近年顕著になっている。ベネッセ・コーポレーションが 2009 年に全国の中学 2 年生を対象に行った調査によると、学校で学ぶすべての教科の中で英語は最下位の国語に次いで 2 番目の不人気教科となっていることが判明した。朝日新聞は 2014 年夏の「英語をたどって II」の連載記事上で、英語ができないと本当に不利なのか疑問を呈した。日本は仕事でも教育でも英語が絶対必要ではない「幸せな国」であるというのがその趣旨である。

## 英語教育で生徒・学生に授けたい3つの「生きる力」

英語不要論が多くの人々に受容されるほど典型的な EFL 環境にある日本において、学校英語教育の活動をとおして生徒・学生に授けることができる有為な力、すなわち「生きる力」の三本柱として、次の3つを主張したい。

- 1) まとまった内容・文脈のある文章を読む力
- 2) 新奇なものを積極的かつ自律的に学び続ける力、
- 3) 価値観の異なる人々に共感する力・日本をとりまく世界の情勢を理解する力

### 1) まとまった内容・文脈のある文章を読む力

Cummins (1984) が示したように、個人の外国語と母語の運用能力は「共通基底能力」によって形づくられる。つまり、外国語の習得を既定する最大の要因は母語の運用能力にある。日本人の場合、日本語のリテラシーやクリティカル・シンキングの能力を高めることが外国語の習得に直接的に影響を与える。だとすれば、英語教師は平素の指導において、母語の運用能力を高める訓練も視野に入れる必要があるということになる。日本語の文章読解力や文章構成能力、表現力をいかに高めるかが、重要な指導内容となる。

英語の指導において、「文字」が読めるからといって「文脈」が読めると誤解してはならないことを裏づけている一例として、脇 (2005) は幼児期からの読書の重要性を訴えているが、「読む」という精神活動に含まれていて、映像メディアでは置きかえのきかないこととして、書き言葉レベルの言葉を使う力 (これはものを考える道具となる)、想像力、全体を見通して論理的に考える力、を挙げている。「文字が読める・書ける」とこと「文脈が読める・文脈を書ける」ことは同じではなく、言葉による描写から想像力を働かせ、人物心理や情景、状況を思い浮かべる訓練の重要性を指摘している。ことに想像力を育てる重要性については、想像力とは「とっぴな空想をめぐらす力などではけっしてなく、現実の世界で先を予想して計画を立てたり、さまざま

まな人とうまくコミュニケーションをとったりしていくうえで、万人に必要な能力」であることを強調している。価値観の違う他者に共感する力や今後起こりうるであろうことを先を読んで論理的にものを考える力も、「読む力」を鍛えることによって涵養することができるのである。これは同時にすぐれた感情教育にもつながり、生涯にわたって社会で生きていくための「生きる力」を育む大きな幹をなすと考えられる。

## 2) 新奇なものを積極的かつ自律的に学び続ける力

“Teachers who inspire believe that the goal of education is to prepare students eventually to educate themselves by themselves.

(Dr. Anthony P. Witham)”

「意欲のある教師が信じているのは、教育の目的はこどもたちが最終的に自らによって自らを教育する下地を作ることにある。」

(邦訳筆者)

これは筆者が留学した米国コロンビア大学教育大学院の壁面に掲げられていたことばである。社会の変革や技術革新が急速に進む現代にあって、生涯にわたって学び続けることは誰にとっても不可欠であろう。外国語の学習もしかりで、学校でのわずかな時間に教えられる内容には限界があり、生徒・学生が自らの意志と動機づけによってどれだけ自律的に学習活動を継続できるかに、習得の成否がかかっている。誰かに教わっているだけでは、適切な能力・資質は獲得できないのである。自立・独立して生活していく力と同じくらい自律的に学び続ける力は重要である。

Fanselow (1987) は、「教師の最も大切な任務の一つは、物事をありのままに観察する眼を育て、より広い視野でものを考えられるよう支え、自らの力で学べるように援助する」ことであると主張している。自分が知っていることのすべてを他人に教えることは不可能であるし、教室の外で起こってい

ることを教えるには限界がある。教師にできるのは学習や経験をとおして「生徒が自ら決定することのできる学習者に育てること」なのである。

鳥飼（2014）も同様の指摘をしている。英語教育については常に学校での指導が槍玉にあがるが、そもそも「外国語学習は学校で学んで完結するものではなく、生涯続けるもの」であり、「学習者の意欲を継続させることと、独力での学びを続けることを可能にする自律性（autonomy）」が重要なのである。教え込むのではなく、「生徒の自律性を涵養する」ことに、教師の最も大切な任務があるのである。

では、生徒や学生が自らの学びをコントロールし、生涯にわたって自律的な学習者になるように育てるためには、学校教育でどのような方策が可能であろうか。

21世紀型の学びとして近年世界で注目をあびている授業形態の中に、協同学習と反転授業がある。協同学習（collaborative/cooperative learning）とは、少人数集団での学び合いによって、自分と仲間の学びを最大限に高め合い、全員の学力と人間関係を育て合う教育の原理と方法である。江利川（2012）は成績上位層と中・下位層の格差が広がり、全体的な英語力が深刻なほどに下降している現在の日本の中等教育において、「異質な個性同士が互いに高め合い全員を伸ばす協同学習は、外国語教育にこそ不可欠である」と提唱している。協同学習をとおして、生徒は主体的で自律的な学びの構えのみならず、仲間と共に課題解決に向かうことのできる対人技能なども身につけることが可能なのである。

また、Bergmann and Sams(2014)が開発した反転学習（flipped classroom）とは、「説明型の講義など基本的な学習を宿題として授業前に行い、個別指導やプロジェクト学習など知識の定着や応用力の育成に必要な学習を授業中に行う教育方法」を指す。オンラインによる自主学習と対面による学びの活動を組み合わせたこのブレンド型学習スタイルは、学習者の動機づけに大きく影響を及ぼし、自律的な学習習慣を確立する可能性が高いことで、日本の英語教育界も今後ますます注目していくべきであろう。

自律的学習を促進する方法として、この二つのアプローチは様々な実践報告から期待できる。

### 3) 価値観の異なる人々に共感する力・日本をとりまく世界の情勢を理解する力

グローバル化が急速に進む現代において、外国語はコミュニケーションのための単なるツールではない。文化も歴史も価値観も母語の言語的土壌も全く異なる人々のものの考えかたや心情を少しでも理解、共感し、共生していくための最も重要な手がかりである。異文化間コミュニケーションは外国語の言語的知識が豊富なだけで対処できるものではなく、全人格的な能力・資質が求められるものである。言語の水面下にあるものこそが、世界を動かしている最も強力なファクターなのである。

内田(2014)は外国語を学ぶ意義について、「自分たちとはロジックが違う、感情が違う、語彙が違う人と共感する能力を育てる」ことにあるとし、「日本人としての母語的現実の中にいる限り絶対に実感することのできないもの、自分の手もちの価値観や度量衡をもっては理解できないものを理解する」契機になると述べている。共有しがたい思想や感情に触れて、「そういうことって、あるかもしれない」、「こういうロジックが整合的だと思う人っているかもしれない」というふうに考えることの開放性、そうした知的資質こそ外国語学習によって育成できるのである。母語的現実不存在し他者の観念や感情に共感できる能力は、まさに「生きる力」そのものでもある。

それゆえ、学校教育というかなり限定された条件の中では、内容の希薄な会話練習などに時間を割くよりも、こうした資質を育成する方策に重点を置くことには大きな価値があろう。さらに、他者を理解する前提としての世界の動きや現状に関する知識を深める指導も、英語教育界が一層力を注ぐべき対象である。以下の会話は最近高校3年生の英語の授業中に筆者との間に生まれたものであるが、ここにも英語教育が今後志向すべき方向性が見えてくる。(教員は筆者。生徒はいずれも難関大学への進学を目指している。)

ある文章に Turkey (トルコ) の話が出てきたあとで、

生徒A： トルコってどこにあるんだっけ？

生徒B： アフリカだよ。

生徒A： そうだったね。

教員 : トルコはヨーロッパとアジアの架け橋の位置にあるんだけど…

生徒A : ???

教員 : それでEUに加盟したいのが長年の悲願なんだけど、イスラム国家だからEU側は一貫して断固として拒否してきたんだよ。

生徒B : わかった！「イスラム国」って、トルコの隣にあるんでしょ！

イスラム国は過激派集団の名称で、2014年夏以来テレビのニュース番組を見れば毎日のように聞こえてくる名前である。情報氾濫の現代社会において、生徒たちは断片的な情報には日々大量にさらされている。しかるに、小学生以来地理、とくに世界地理の学習が決定的に欠如している影響か、大まかな世界地図も頭に入っていないまま英語学習を続け、諸外国の歴史や情勢に関する知識体系も全くできていない状態で大学生になっているのが実情ではないか。

中学校でも高等学校でも、英語の素材を扱っている限り、世界情勢に関する基本的な知識や情報を有していることは必須の条件なのではないだろうか。大学受験問題を見ても、世界史の知識なしでは内容理解がおぼつかないテーマや、国際情勢がわからないと因果関係がわからないテーマに基づく英文は頻出なのである。こうした背景知識なしに外国語の理解が深まっていくと考えるには限界があるのではなからうか。

この数年ジャーナリストの池上彰氏が、世界がわかるニュース解説という形で数多くの著作物を刊行し、テレビ番組にも数多く出演するようになった。世界のしくみや現状をわかりやすく解説することで、全国的にもたいへん人気を博している。彼が行っている要素を、英語の授業にも積極的に取り入れるべきであると筆者は強く主張したい。時勢に合うホットな内容の英文の新聞や雑誌の記事をリーディング指導の素材として積極的に活用し、ニュースや映画、インターネットの映像・音声を大胆に教室にもち込むのである。世界の動きと私たちの日々の生活がこれほど連動していて密接につながってい

るということを少しでも英語の授業で伝えることができれば、生徒たちの学習への動機づけとしても大いに寄与するはずである。

## 「あとは辞書さえあればなんとかなる」のレベルまで

かつて30～40年前までの日本には、「高校卒業まで英語を勉強したら、あとは辞書さえあれば一応のことは何とかなる」という暗黙の了解があったのではなかったか。中学・高校時代にひたすら辞書を引いて学習した世代の人たちにとっては、英語というものに関する基本的な知識体系がある程度把握できていて、未知の事象に遭遇しても辞書の助けを借りれば何とかなるはずだという安心感があったような気がする。

それに対して、21世紀の現在、ゆとり教育政策などを経て、そもそも辞書の引き方を学校で正式に教わってきた生徒たちは全国でどれくらいいるのだろう。授業の中で辞書の引き方をきちんと指導している中学校や高等学校は全国にどれくらいあるのだろうか。自戒を込めて言えば、英語を教える教師たちは日々どれだけ辞書と格闘しているのだろうかと考え、日本人の辞書離れにこそ、日本の英語教育が抱える大きな問題点が見えてくる。

前述のトルコに関する高校生たちは断片的に新しい情報はわかっているが、その土台をなす地理に関する知識体系が全くできていない。こうした「木を見て森を見ず」的な教育は、実は英語教育界が抱えている重大な問題でもある。中学以来膨大な数の単語や熟語を覚えさせられ、一問一答式の文法・語法問題はたくさんこなしてきても、英語という言語の底流を流れる言語的特性や日本語との発想の違い、そして単語や文法などの知識が体系化されているかといえば、状況はきわめて心もとない。

大津(2014a)は人類に普遍の「ことば」について意識する「ことばへの気づき」(メタ言語意識)こそ学校で教えられるべきものであるが、日本の英語教育界にはこの「ことば」という視点が顕著に欠落している点を憂慮している。世界で用いられている個別言語は、人間の言語という普遍性の共通基盤に立脚していて、英語も日本語も同じ原理に支えられた、いわば兄弟の

ような体系なのである。それゆえ、直感が利く母語を利用して育成された「ことばへの気づき」は外国語である英語の仕組みを理解するときに欠かすことのできない枠組みを提供するのであり、「ことば」という視点をもって英語教育活動に取り組む必要性を大津は長年にわたり主唱してきた。

「ことばへの気づき」とともに学校で優先的に教えるべき要素として、英語という言葉の土壌をなす特性を理解することが挙げられよう。たとえば、英語と日本語ではその発想が大きく違っているため、日本語の内容を英語で表現するときには、いかに文型・構文・語順・語法などが英語らしく見えても、両言語の発想の違いなどを的確に反映させなければ、大きな問題が生じる。「英語というもの」を理解するにあたり、伊藤（1994）は次のような例を用いて、日本語の単語を無造作に英語に変換させることに警鐘をならしている。ある建物の入り口に掲示された次の文は、英文ではどう表現すべきだろうか。

「ある特別な場合を除いて、誰でもこの建物に入ることができます」

和英辞典でそれぞれの語句の英語表現を調べて、英文法にも注意して英訳すると、たとえばこのようになるだろう。

Anybody can enter this building except for special cases.

大学受験問題などの模範解答では、このような英文が随所に見受けられる。しかし、これではたとえテロリストであろうとどんな人でも入ることが許されてしまう。また、英語で 'special case' という場合には、どういうふうに特別なかが明確に示されなければならないのに、それも曖昧となってしまう。この文の主旨を英語らしく表現すると、次のような文が相応しい。

This building is open to the public.

もう一つ例をあげてみる。ピーターセン（2013）は、数や冠詞に関する

英語の論理の特徴を紹介している。

「彼女はよく大学時代の恋人のことを思い出す」

これを英語で表現する場合には、どのような問題が生まれるだろうか。日本語では誤解しようもないと思われるこの文は、これだけでは英文に直すことはできない。なぜなら「大学時代の恋人」が単数なのか複数なのか、思いだすのはその全員か一部か、などの数の概念によって、

She often recalls the boyfriend she had in college.

[恋人が一人しかいない場合]

She often recalls the boyfriends she had in college.

[恋人が複数いて、その全員をよく思いだす場合]

She often recalls boyfriends she had in college.

[恋人が複数いて、そのうちの何人かをよく思いだす場合]

She often recalls a boyfriend she had in college.

[恋人が複数いて、そのうちの一人をよく思いだす場合]

という具合に、4通りもの可能性が含まれているのである。日本語と英語のこうした言語的特性の違いを知れば知るほど、英語学習から得られる喜びや感動も増大していくことだろう。

英語ができるために求められる要素のさらなる一例としては、最近筆者が大学の TOEIC 対策の授業で扱った中に、銀行預金に関する顧客と支店長の手紙のやり取りの読解問題があった。自分の口座から 30 ドルの手数料がひかれているのはなぜかという顧客からの問い合わせに対し、口座手数料発生  
一  
一

回答の文書が並べられている。預金額が一定の額を下回ると手数料を取られるという、そもそも日本の銀行にはない慣行で、筆者自身も東京でアメリカの銀行口座を開設した時に日本語で説明を受けたものの、最初は何のことが全く理解できなかった。この英文の記述内容を理解するには、外国の銀行口座の慣例を知っておく必要がある。

またある時は、水道料金の請求書が読解問題の素材となっていた。水道関連の語句や請求書の書式、支払い方法に関する表現を類推する語彙力以外に、毎月の水道料金は上水に関わる料金と下水に関わる料金がほぼ同額ずつ請求されるという概念などがわかっていなければ、設問には答えられない問題であった。

「辞書さえあればあとはどうにかなる」というレベルに達するための諸要件について考察してきたが、学校教育で取り組むべき具体策は次のようなこととなる。

### 1. 辞書の引き方の指導を中学・高校・大学の正規のカリキュラムに組み込む

紙の辞書の利点を積極的にアピールする必要もあろう

### 2. 英語という言葉を「ことばへの気づき」の視点で指導する

基本的な語順、構文、学習英文法の他に英語の発想・論理のおもしろさを日常的に示し、語彙などの言語的知識を積み上げる基盤をつくる

## まとめ

生徒・学生たちに質の高い教育を授け、他者のために生きる人材を育成して社会に送り出すのが学校の大きな使命であるとするなら、教員は彼ら一人ひとりの資質や潜在能力を最大限に高め、自立した個人として社会でたくましく生きていくための「生きる力」を授けることに専心するべきである。英

語教育の立場でその「生きる力」を定義するなら、英語を学ぶことで磨かれた日英両語の運用力であり、生涯にわたって英語や他の外国語を学び続ける自律学習能力であり、辞書を片手に世界のどこへ行っても最低限の意志疎通を図ることができ、文化も価値観もまったく異なる人々の立場を想像し、共感できる力なのである。

寺島（2009）は「母語を耕し、自分を耕し、自国を耕す外国語教育を」との理念のもと、「生活言語として英語を使わない日本のような EFL の環境では、「会話」よりも「読む」ことが重要」であることを強調している。ノーベル物理学賞を受賞した益川敏英博士が、自身の英語力が大学院入試でほぼ零点をとったくらい皆無であると認めながら、それでも専門分野の知識のおかげで英語の論文を読むことができた例をあげ、日本の学校教育に必要なことは「日本語と英語で必要な文献を読み、日本語で思考し、日本語で書く」訓練を施すことにあると提言している。

英語不要論も台頭する日本の EFL 環境において、大津（2014b）は「学校英語教育の目的は母語に対する気づきの発達を支援し、それによって、母語を効果的に運用できる力を推進させることにある」と強調する。英語教育の第一義的目的は「英語の運用能力を育成するためという点に求められるべきではなく、母語と同質でありながら、異なった個別性をもつ英語という視点から母語の性質に気づき、母語の効果的運用を可能にする力を育成するためという点にこそ求められるべきである」というのがその主旨である。そのためには「英語教育と母語教育（国語教育）は言語教育として本来一体であるべき」なのである。

日本のように生活言語として英語を学ぶ必要のない EFL の環境においては、たとえ英語そのものの実用性が希薄であっても、培われた自律的学習習慣に支えられて学習し続けることによって日本語のリテラシーも向上し、論理的にもの考える素地ができ、さらに世の中には自分と考え方が全く違う人がいることがわかり、そういう人たちの他人の気持ちや痛みが受け入れられるようになる。学校英語教育は生徒・学生をそういう方向に先導できるように進化していけばよいのだ。なにより「ことばはおもしろい」ということをみんなで分かち合いながら。

## 参考文献

- Cummins, J.(1984). *Bilingualism and Special Education : Issues in Assessment and Pedagogy England : Multilingual Matters.*
- Fanselow, J.F.(1987). *Breaking rules. : Generating and exploring alternatives in language teaching .* New York : Longman.
- 内田樹 (2014)「対談 悲しき英語教育」(共著)『学校英語教育は何のため?』 ひつじ書房
- 江利川春雄 (2012)『協同学習を取り入れた英語授業のすすめ』 大修館書店
- 大津由紀雄 (2014a)「なぜ英語教育は混迷するのか 混迷からの脱却をめざして」『現代思想』 第42巻第6号(2014年4月号) 青土社
- 大津由紀雄 (2014b)「母語と切り離された外国語教育は失敗する」(共著)『学校英語教育は何のため?』 ひつじ書房
- ケリー伊藤 (1994)『プレイン・イングリッシュのすすめ』(講談社現代新書) 講談社
- 寺島隆吉 (2009)『「英語で授業のイデオロギー」 英語教育が減びるとき』 明石書店
- 刀祢館正明 (2014)「英語をたどってII 10」朝日新聞(2014年9月12日夕刊)
- 鳥飼玖美子 (2014)『英語教育論争から考える』 みすず書房
- バークマン&サムズ (2014)『反転授業 基本を宿題で学んでから, 授業で応用力をつける』 オデッセイコミュニケーションズ
- ピーターセン, マーク (2013)『実践 日本人の英語』(岩波新書) 岩波書店
- ベネッセ教育研究開発センター (2009)「第1回中学校英語に関する基本調査 生徒調査」速報版」
- 文部科学省ホームページ 学習指導要領・生きる力  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/new-cs/idea/](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/idea/)
- 脇明子 (2005)『読む力は生きる力』 岩波書店